

# 誘致の背景と今後の活動について

---

令和8年5月26日

宮城県・仙台市防災局等誘致推進協議会  
第1回協議会

## 背景・問題意識

- ◆ 現在、政府において、防災に関する基本的な政策の企画・立案・総合調整は内閣府防災担当が担い、災害対応時の実働や個々の行政分野における防災対策は各府省庁が所管に応じて実施
- ◆ 内閣府防災担当では、災害対応業務に追われる間、事前防災に係る企画・立案・推進業務が中断するとともに、災害への事前準備の実施体制、個々の災害の検証体制が構築できていない状況

### 【参考】

防災庁設置準備アドバイザー会議報告書(内閣官房資料)

## 検討経過等

- 令和6(2024)年11月 内閣官房に「防災庁設置準備室」設置
- 令和7(2025)年1～6月 防災庁設置準備アドバイザー会議(全8回)開催 ⇒6月4日:報告書取りまとめ
- 令和7(2025)年12月26日 「防災立国の推進に向けた基本方針」閣議決定
- 令和8(2026)年3月6日 防災庁設置法案・関連法案を閣議決定、通常国会へ提出
- 令和8(2026)年11月 防災庁設置(見込み)

# 防災庁の基本的な位置づけ等

- 世界有数の災害大国である我が国において、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下地震、南海トラフ地震や富士山噴火など、国難級の災害の発生が切迫する中、人命・人権最優先の「防災立国」の実現が急務。
- 国難級の災害に対しても死傷者数や避難者を大幅に低減させ、必要な国家・社会機能を維持するため、平時からの事前防災の徹底が必要。
- そのため、我が国の防災全体を俯瞰的に捉え、産学官民のあらゆる力を結集し、中長期的視点から我が国の防災の在り方を構想するとともに、徹底した事前防災、発災時から復旧・復興までの一貫した災害対応の司令塔となる組織として「防災庁」を設置。

## 【参考】

防災立国の推進に向けた基本方針(内閣官房資料)

# 防災庁の基本的な位置づけ等

## 防災庁の果たすべき役割

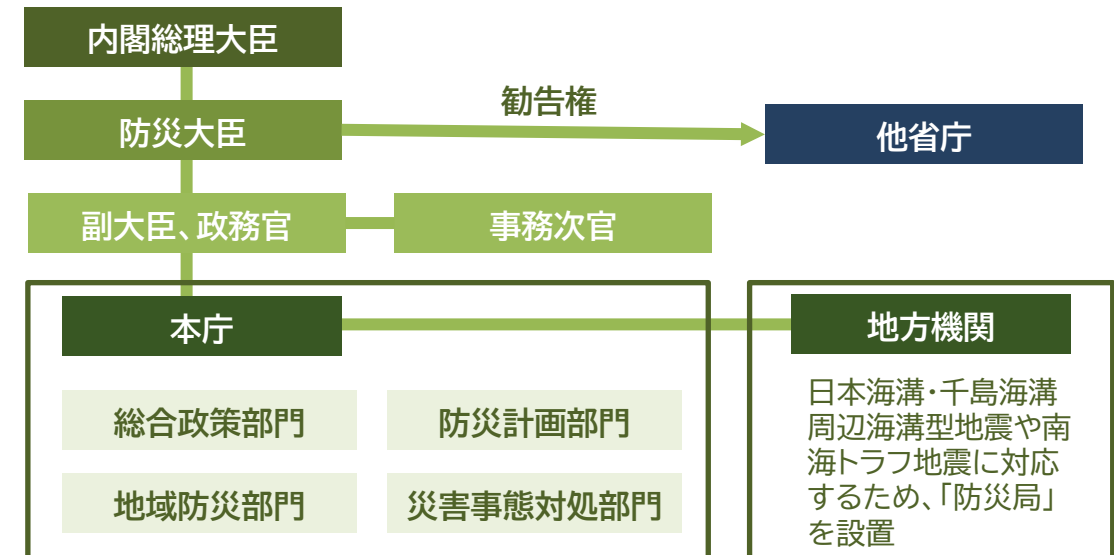
防災に関する  
基本的政策・国家戦略の立案

徹底的な「事前防災」の  
推進・加速の司令塔

発災時から復旧・復興までの  
災害対応の司令塔

## 防災庁の組織

- 内閣直下の新組織
- 防災庁の長及び主任の大臣を内閣総理大臣とし、防災庁の事務を統括する**防災大臣**を置く
- 防災大臣に関係行政機関の長に対する勧告権を付与、長における尊重義務を規定



### 【参考】

防災立国の推進に向けた基本方針(内閣官房資料)

防災庁設置法案及び防災庁設置法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案の概要(内閣官房資料)

# 防災庁の基本的な位置づけ等

## 地方機関

- 当面、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」及び「南海トラフ地震」に対し、以下の取組を推進する観点から地方機関の設置に向けた具体的検討を実施。
- 災害リスク評価や対策の検討・実行支援、地域レベルでの産官学民の連携体制構築など、事前防災推進によって地域防災力向上に関する支援体制の強化
- 大規模災害発生時における政府の災害対応の業務継続性や迅速な被災地支援体制の構築等
- 地方機関として防災局を置く。(法案第16条)

## 人材確保・育成

- 機動的かつ柔軟な対応が可能な組織体制を目指し、官民の様々な関係機関から幅広く人員を募り、必要な体制を構築する。
- 研修及び研究を行う文教研修施設(防災大学校(仮称))を置くことを可能とする。(法案第15条)

### 【参考】

防災立国の推進に向けた基本方針(内閣官房資料)

防災庁設置法案及び防災庁設置法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案の概要(内閣官房資料)

# これまでの宮城県・仙台市の誘致状況

資料1

令和7(2025)年5月29日  
仙台市長・市議会議長が赤澤特命担当大臣に対し要望(1回目)

令和7(2025)年6月17日  
宮城県が瀬戸内閣府副大臣に対し要望(1回目)

令和7(2025)年10月30日  
宮城県が牧野復興大臣に対し要望(2回目)

令和7(2025)年11月7日  
仙台市長・市議会議長が河合内閣官房審議官に対し要望(2回目)

令和8(2026)年1月9日  
宮城県知事、県議会議長、仙台市長、市議会議長が  
牧野復興大臣に対し、防災庁地方拠点及び防災大学校の誘致を要望

令和8(2026)年3月23日  
宮城県議会議長等が古川内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官に対し防災局等の設置を要望



## 要望内容： 防災庁の地方拠点や防災大学校などの人材育成機関を、宮城県・仙台市に設置すること

### 「事前防災」と災害発災時の「司令塔機能」への宮城県・仙台市の貢献

#### 東日本大震災の経験から得た防災・減災の高い知見

- 東日本大震災をはじめとした大規模災害を経験し、その度に災害対策の強化や被災者支援、復旧・復興事業を推進
- 防災性・環境配慮機能を強化した重要インフラの復旧、多重防御による津波対策、沿岸部の賑わいづくり等、震災からの「より良い復興」を実現



- 大規模災害の都度、震災の経験を活かし職員を派遣する等、被災自治体の立場に立った支援を積極的に実施



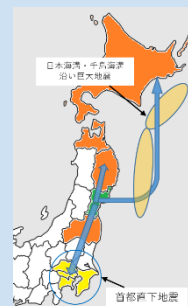
令和6年 能登半島地震における応援活動

#### 首都圏・日本各地との良好な交通アクセス

- 首都圏や日本各地と良好な交通ネットワークで結ばれており、有事において首都機能を補完しながら迅速な応急支援体制の確保が可能

##### 仙台市からのアクセス例

北海道(釧路市): 飛行機で約4時間30分(新千歳空港経由)  
岩手県(盛岡市): 新幹線で約40分or車で約2時間15分  
東京都中心部: 新幹線で約1時間30分or車で約4時間30分



#### 人材育成・研究環境の充実

- 東北大学災害科学国際研究所や宮城県多賀城高等学校災害科学科など、人材育成・研究環境が充実
- 2026年4月から、東北大学大学院に災害科学コースも新設
- 震災遺構・伝承施設等の整備・活用による伝承や防災教育を推進



東北大学災害科学国際研究所



みやぎ東日本大震災津波伝承館(石巻市)



3.11伝承・減災プロジェクト 県民向け出前講座

- 仙台市では市民と連携した人材育成、研究・産業の活性化も図っている



仙台BOSAI-TECHによる津波避難広報ドローン



仙台市地域防災リーダー(SBL)の育成

#### 仙台市「防災環境都市づくり」への高い国際的評価

- 国内外からの視察受入や国際会議での発信等を通じた積極的な知見の共有により、国連防災機関から国内で初めて「MCR2030レジリエンス・ハブ」に認定
- 2027年秋、「アジア太平洋防災閣僚級会議」の仙台開催が決定



「MCR2030レジリエンス・ハブ」認定証授与式



仙台版仙台防災枠組中間評価の国連本部ハイレベル会合での発信